

# 施設分離型小中一貫教育の未来を問う

## —立ち上げ期における教員の意識調査を通して—

教育実践高度化専攻 学校マネジメントコース

小田 大悟

本研究は、施設分離型小中一貫教育の立ち上げ期における教員の意識を通して、その未来を問うことを目的とした。施設一体型と施設分離型という異なる施設形態や、複数の小学校から1つの中学校に進学する多小一中と1つの小学校から1つの中学校に進学する一小一中という異なる接続形態による、教員がもつ意識の差異に着目し研究を進めた。

2026年度から全市で小中一貫教育を導入するA県G市の小・中学校に勤務する教員247名を対象に質問紙調査を実施した。分析の結果、①教員にとって、小中一貫教育の立ち上げは施設形態に関わらず不安感や負担感を伴うものの、義務教育9年間を一体的に捉える教育観の深化を促す、②施設分離型小中一貫教育では、多小一中における連携の多様さと、一小一中における連携の緊密さという、接続形態による効果の違いに留意するべきである、③施設分離型小中一貫教育の導入は、政策への期待感を背景に各学校の授業観を結束させ、その後9年間を一体的に捉えた学校観の醸成へと向かうプロセスをたどる、④施設分離型小中一貫教育の立ち上げ期には、まず関係する学校間における生活面の連携を考慮することが重要である、という4点の結論を得た。